表２－４　平成24年度地方機関職員研修実施状況

研修＼項目		実施回数	研修日数	修了者数
		回	日	人
地方機関職員研修	新採用職員研修	11	２～３	451
	中堅係員研修	13	３～４	514
	係長研修	11	３～４	444
	管理監督者研修	10	１～４	324
合計		45	—	1,733

⑴　新採用職員研修

各府省の地方機関に採用された職員を対象として、公務員としての心構え、公務員倫理、公務員制度の解説などの科目を中心に実施した。

⑵　中堅係員研修

一定の職務経験を積んだ中堅の係員を対象として、将来の職場のリーダーとしての心構え、中堅係員に共通して求められる能力の向上を目的として、公務員倫理、人権研修、情報発信スキルなどの科目を中心に実施した。

⑶　係長研修

各府省地方機関の係長級職員を対象として、将来の中堅幹部としての心構え、職場のリーダーに求められる能力の向上を目的として、公務員倫理、部下の育成、メンタルヘルスなどの科目を中心に実施した。

⑷　管理監督者研修（課長補佐研修・課長研修）

各府省地方機関の課長補佐又は課長を対象として、将来の地方機関における上級幹部職員の養成を目的として、管理監督者の心構えや役割に関する科目を中心に実施した。一部の機関では、異分野交流を図るため、民間企業からの参加を得て実施した。

⑸　幹部行政官セミナー

管区機関の局部長級の職員を対象に、これからの行政と行政官の在り方を基本に立ち返って考え、意識改革を図る幹部行政官セミナーを実施しており、各界の有識者からの講話と講師を交えた意見交換を行った。

平成24年度は５回開催し、88人が参加した（表２－５）。

表２－５　平成24年度地方機関における幹部行政官セミナー実施状況

開催地	講師		テーマ	期日
札幌市	横内　龍三	株式会社北洋銀行取締役会長	行政に対する期待と将来展望―行政改革と公務員倫理を中心に―	12月13日
仙台市	古川貞二郎	元内閣官房副長官	幹部行政官に望むこと	10月31日
さいたま市	江利川　毅	医療科学研究所理事長 前人事院総裁	幹部行政官に望む	10月23日
名古屋市	御厨　　貴	放送大学教授	政治の変化とこれからの行政に求められること	10月30日
大阪市	太田　　肇	同志社大学政策学部教授	職員のやる気を引き出す組織改革	12月11日

第３節　派遣研修

人事院は、各府省の行政官を国内外の大学院等や民間企業等に派遣する派遣研修の制度を運営、実施している。

高額の費用を要するものが多い派遣研修については、近年、費用対効果が特に厳しく問われている。そのため制度を所管する人事院としても、応募者の研究計画や人物に関する厳格な審査を通じ、国民全体の奉仕者としての自覚、研究の有用性、公務に対する成果還元の意欲等について様々な角度からチェックするほか、帰国後の報告書の提出や配置への活用状況の把握を徹底するなど、厳正な運用に努めている。

１　在外研究員制度

⑴　行政官長期在外研究員制度

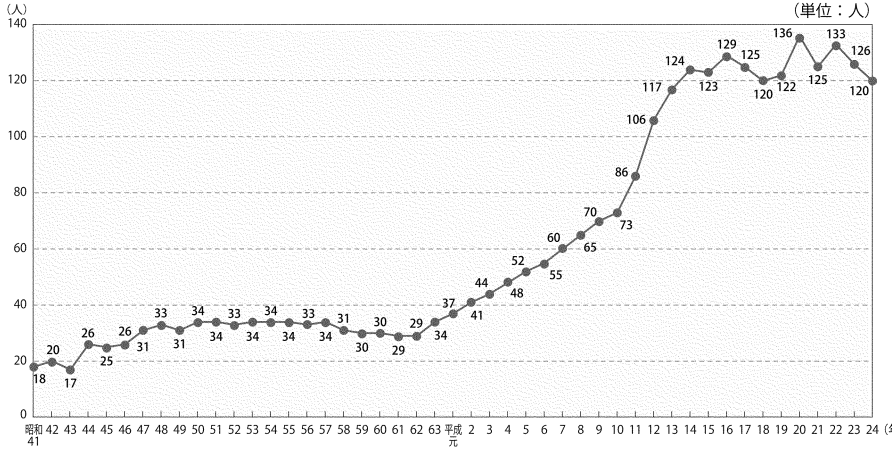
本制度は、行政の国際化が進展する中で、国際的視野を持ち、複雑・多様化する国際環境に的確に対応できる行政官の育成を図ることを目的に、各府省の行政官を２年間諸外国の大学院に派遣し、研究に従事させる制度である。

派遣される研究員は、在職期間が８年未満の行政官で、各府省の長が推薦する者のうちから、人事院の選抜審査及び大学院の選考を経て決定している。

平成24年度は120人を派遣し、このうち３人については、平成24年度より導入した博士号を取得させる仕組みの下で博士課程に派遣した。派遣先国別の内訳は、アメリカ73人（うち博士課程２人）、イギリス33人（うち博士課程１人）、フランス５人、ドイツ４人、中国２人、韓国２人、オーストラリア１人となっている。

昭和41年度の制度発足以来、平成24年度までに派遣した研究員の総数は2,917人で、昭和62年度以降着実に増加し、特に平成14年度以降、派遣者数は毎年度120人以上で推移している（図２－２）。

図２－２　行政官長期在外研究員派遣者数の推移



（注）　平成24年度は、博士課程への派遣３人を含む。

派遣した研究員の総数を派遣先国（地域）別の内訳でみると、アメリカ2,162人、イギリス440人、フランス146人、ドイツ67人、カナダ46人、オーストラリア26人、中国16人、韓国５人、オランダ４人、その他５人となっている。

この制度の修了者は、修士号の学位等を取得するとともに、帰国後、在外公館等海外のポストで活躍する者が多い。国内にあっても、国際的視野に立った行政施策の企画・調整の衝に当たるなど、我が国行政の国際的な活動において、大きな役割を担っている。